

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 和知 啓彦

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	125,009	2.7	1,746	22.9	1,155	35.8
13年 9月中間期	128,526	5.6	2,263	37.4	1,800	28.2
14年 3月期	277,619		3,297		2,076	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	335	69.6	1.19
13年 9月中間期	1,101	-	3.89
14年 3月期	1,178		4.17

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 282,753,249株 13年 9月中間期 282,845,812株 14年 3月期 282,831,170株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	0.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	245,544	24,735	10.1	87.49
13年 9月中間期	263,917	21,914	8.3	77.48
14年 3月期	252,013	24,939	9.9	88.19

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 282,848,749株 13年 9月中間期 282,848,749株 14年 3月期 282,848,749株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 136,746株 13年 9月中間期 1,482株 14年 3月期 53,590株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	265,000	3,000	1,000	1.50	1.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 1.中間財務諸表等

## (1)比較中間貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (H14.9.30現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (H14.3.31現在)		増減金額	前中間会計期間末 (H13.9.30現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	13,538		17,196		3,657	13,996	
2 受取手形	5,824		6,438		613	9,922	
3 作業未収金	53,233		55,975		2,741	56,775	
4 未成作業支出金等	28,104		25,082		3,022	41,101	
5 その他の他	10,060		9,456		604	7,051	
6 貸倒引当金	283		414		130	464	
流動資産合計	110,479	45.0	113,734	45.1	3,255	128,384	48.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	29,473		30,345		872	31,137	
(2) 土地	44,653		45,572		919	40,862	
(3) その他の他	8,205		8,591		385	9,109	
有形固定資産合計	82,332	33.5	84,509	33.6	2,176	81,108	30.8
2 無形固定資産	5,655	2.3	5,831	2.3	175	5,867	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	17,555		18,476		921	18,184	
(2) 繰延税金資産	20,585		20,672		87	20,935	
(3) その他の他	11,129		11,481		352	11,750	
(4) 貸倒引当金	2,192		2,691		499	2,313	
投資その他の資産合計	47,077	19.2	47,938	19.0	861	48,557	18.4
固定資産合計	135,065	55.0	138,279	54.9	3,214	135,532	51.4
資産合計	245,544	100.0	252,013	100.0	6,469	263,917	100.0

(単位 :百万円、未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (H14.9.30現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (H14.3.31現在)		増減金額	前中間会計期間末 (H13.9.30現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支 払 手 形	16,470		17,771		1,301	19,698	
2 作 業 未 払 金	22,202		22,335		133	22,514	
3 短 期 借 入 金	70,566		75,282		4,716	70,256	
4 未 成 作 業 受 入 金	10,046		7,850		2,196	16,096	
5 完 成 工 事 補 償 引 当 金	46		49		3	48	
6 そ の 他	7,929		7,538		391	13,563	
流動負債合計	127,261	51.8	130,827	51.9	3,566	142,178	53.9
固定負債							
1 長 期 借 入 金	46,055		47,482		1,426	52,192	
2 退 職 給 付 引 当 金	45,239		46,380		1,141	47,257	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	383		341		41	300	
4 そ の 他	1,869		2,040		171	75	
固定負債合計	93,547	38.1	96,246	38.2	2,698	99,825	37.8
負債合計	220,809	89.9	227,074	90.1	6,264	242,003	91.7
(資本の部)							
資本金	-		18,318	7.3	18,318	18,318	7.0
資本準備金	-		1,634	0.6	1,634	1,634	0.6
再評価差額金	-		2,766	1.1	2,766	-	
その他の剰余金							
1 中間(当期)未処分利益	-		1,178		1,178	1,101	
その他の剰余金合計	-		1,178	0.5	1,178	1,101	0.4
その他有価証券評価差額金	-		1,046	0.4	1,046	859	0.3
自己株式	-		5	0.0	5	0	0.0
資本合計	-		24,939	9.9	24,939	21,914	8.3
資本金	18,318	7.5	-		18,318	-	
資本剰余金							
1 資本準備金	1,634		-		1,634	-	
資本剰余金合計	1,634	0.7	-		1,634	-	
利益剰余金							
1 中間未処分利益	1,726		-		1,726	-	
利益剰余金合計	1,726	0.7	-		1,726	-	
土地再評価差額金	2,553	1.0	-		2,553	-	
その他有価証券評価差額金	515	0.2	-		515	-	
自己株式	14	0.0	-		14	-	
資本合計	24,735	10.1	-		24,735	-	
負債資本合計	245,544	100.0	252,013	100.0	6,469	263,917	100.0

## (2)比較中間損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	当中間会計期間 自 H14.4.1 至 H14.9.30		前中間会計期間 自 H13.4.1 至 H13.9.30		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 自 H13.4.1 至 H14.3.31	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
作 業 収 入	125,009	100.0	128,526	100.0	3,516	277,619	100.0
作 業 原 価	118,720	95.0	121,484	94.5	2,763	264,711	95.4
作 業 総 利 益	6,289	5.0	7,041	5.5	752	12,908	4.6
販売費及び一般管理費	4,542	3.6	4,777	3.7	235	9,611	3.4
営 業 利 益	1,746	1.4	2,263	1.8	517	3,297	1.2
営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	11		34		23	55	
2 そ の 他	889		1,063		174	1,906	
営 業 外 収 益 合 計	900	0.7	1,098	0.9	197	1,961	0.7
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	1,057		1,126		69	2,215	
2 そ の 他	434		435		1	967	
営 業 外 費 用 合 計	1,491	1.2	1,562	1.3	70	3,182	1.2
経 常 利 益	1,155	0.9	1,800	1.4	644	2,076	0.7
特 別 利 益	-		1,659	1.3	1,659	2,590	0.9
特 別 損 失	106	0.1	752	0.6	645	1,331	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,048	0.8	2,707	2.1	1,658	3,335	1.2
法人税、住民税及び事業税	124	0.1	858	0.6	733	1,342	0.5
法人税等調整額	589	0.4	747	0.6	158	814	0.3
中間(当期)純利益	335	0.3	1,101	0.9	766	1,178	0.4
前期繰越利益	1,178		-		1,178	-	
土地再評価差額金取崩額	213		-		213	-	
中間(当期)未処分利益	1,726		1,101		625	1,178	

## 2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

a. 未成作業支出金            個別法による原価法  
b. 販売用不動産            個別法による原価法  
c. 貯蔵品                    先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～17年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

( 5 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段...金利スワップ取引  
・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針  
当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法  
比率分析によっております。

( 7 ) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 追加情報

( 自己株式および法定準備金取崩等会計 )

当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 4. 注記事項

### [貸借対照表]

当中間会計期間末 (H14.9.30現在)	前事業年度 (H14.3.31現在)	前中間会計期間末 (H13.9.30現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,240 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,604 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,932 百万円
2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 40,648 百万円 (個別担保)有形固定資産他 17,023 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 41,607 百万円 (個別担保)有形固定資産他 17,560 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 29,522 百万円 (個別担保)有形固定資産他 23,934 百万円
3. 保証債務 7,962 百万円	3. 保証債務 8,382 百万円	3. 保証債務 8,517 百万円
	4. 受取手形割引高 17 百万円	4. 受取手形割引高 4,547 百万円
	5. 期末満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当期末日 は、金融機関の休日であったため期末日満 期手形が以下の科目に含まれております。	5. 中間期末満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。従って、当中 間期末日は、金融機関の休日であったため 中間期末日満期手形が以下の科目に含まれ ております。
	受取手形 133 百万円 支払手形 135 百万円	受取手形 902 百万円 支払手形 131 百万円
4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子 負債圧縮を目的にコミットメントライン契 約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレ ート銀行 他参加銀行13行)を締結して おります。 この契約に基づく当中間会計期間末にお ける借入未実行残高は次のとおりでありま す。	6. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子 負債圧縮を目的にコミットメントライン契 約(主幹事銀行 株式会社日本興業銀行他 参加銀行15行)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における 借入未実行残高は次のとおりであります。	6. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子 負債圧縮を目的にコミットメントライン契 約(主幹事銀行 株式会社日本興業銀行他 参加銀行15行)を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末にお ける借入未実行残高は次のとおりでありま す。
借入コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円	借入コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円	借入コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円

### [損益計算書]

当中間会計期間 自 H14. 4. 1 至 H14. 9.30	前中間会計期間 自 H13. 4. 1 至 H13. 9.30	前事業年度 自 H13. 4. 1 至 H14. 3.31
1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 445 百万円	1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 535 百万円	1. 営業外収益(その他)のうち主なもの 受取配当金 985 百万円
	2. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 1,201 百万円 土地売却益 458 百万円	2. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 1,456 百万円 土地売却益 1,133 百万円
	3. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 665 百万円	3. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 786 百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,283 百万円 無形固定資産 681 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,363 百万円 無形固定資産 624 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,743 百万円 無形固定資産 1,313 百万円

## 5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 百万円 車両運搬具他	前中間会計期間 百万円 車両運搬具他	前事業年度 百万円 車両運搬具他
取得価額相当額	7,934	7,589	7,981
減価償却累計額相当額	3,738	3,974	3,726
中間期末(期末)残高相当額	<u>4,195</u>	<u>3,614</u>	<u>4,255</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1年以内	1,301	1,227	1,331
1年超	2,894	2,633	2,986
計	<u>4,196</u>	<u>3,860</u>	<u>4,318</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間 百万円	前中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
支払リース料	835	803	1,628
減価償却費相当額	721	679	1,401
支払利息相当額	97	96	195

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 6. 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。